

平成 27 年 4 月 30 日

各 位

会社名 日本調剤株式会社  
代表者名 代表取締役社長 三津原 博  
(コード番号 3341 東証第 1 部)  
問合せ先 常務取締役 鎌田 良樹  
(TEL. 03-6810-0800)

## 日本調剤グループ 第 4 期中期経営計画の策定について

(期間：平成 28 年 3 月期～平成 30 年 3 月期)

当社グループでは、本年 4 月より、平成 30 年 3 月期（2017 年度）を最終年度とする新中期経営計画をスタートさせましたので、お知らせいたします。

### 1. 前中期経営計画の総括

当社グループが平成 24 年 4 月から実行し、本年 3 月に終了いたしました第 3 期中期経営計画では、ジェネリック医薬品使用促進に向けた取組みの強化（調剤薬局事業）、安定供給を可能とするための生産体制の整備（医薬品製造販売事業）、医療従事者総合人材派遣サービスの充実（医療従事者派遣・紹介事業）、などを積極的に推し進め、業容の拡大に努めてまいりました。

業界再編等外部環境の変化が想定と大きく相違したことや、出店方針を大きく見直したことなどの要因により、計数目標は概ね 50%強の進捗にとどまりましたが、一方で医薬品製造販売事業が通期黒字化を達成し、次の成長に向けた体制整備が整いました。

### 2. 新中期経営計画について

政府の規制改革会議にて、医薬分業に関する議論が重ねられるなど、社会保障関連の各種制度改革に向けた検討が急速に進められており、医療・医薬品業界を取り巻く環境は大きな転換点を迎えようとしております。日本調剤グループは、こうした激流ともいえる大きな環境変化を乗り越え、さらなる飛躍に向けた強固な企業基盤を構築すべく、各事業間の連携を一層強化してまいります。

特に、これまで鋭意取組みを進めてまいりました、製造と販売を車の両輪とする、競合他社にはないビジネスモデルの基盤を一層強固なものとし、次のステージでの飛躍に向け、体制固めを進めてまいります。

また、今後もさらに経営の健全性と透明性を向上させるべく、コンプライアンス体制を初めとする内部統制システムのグループ全社での徹底を図り、コーポレートガバナンスを強化してまいります。

(1) 企業理念

「真の医薬分業の実現」

(2) 主要目標

- ① 売上高 50%増の達成（平成30年3月期：2,738億円←平成27年3月期：1,818億円）
- ② 営業利益 倍増（平成30年3月期：122億円←平成27年3月期：66億円）
- ③ 営業利益率 4.5%へ引上げ（平成30年3月期：4.5%←平成27年3月期：3.7%）
- ④ コーポレートガバナンスコードの適切な実践による企業価値の向上

※上記数値目標は連結ベース、セグメント間取引消去後

(3) 重点施策

① 調剤薬局事業

- ・在宅医療の推進（全店舗における在宅医療実績獲得の早期達成：新中計1年目）
  - 他の医療関係職種との連携による“かかりつけ薬局”機能の強化
  - 介護老人施設獲得活動の推進強化（受託施設数目標：3,000件、現状：1,821件）
- ・ジェネリック医薬品の徹底的な使用促進（数量ベース全社平均85%の早期達成）
- ・メディカルセンター、面対応薬局など多様な出店形態による積極的な出店施策の継続
  - M&Aを除き年間50店舗以上の出店計画
- ・各種媒体を通じた企業認知度向上に向けた取組み強化（テレビCMの継続等）
- ・各種制度改革に向けた万全な受入体制の確立（推進体制の確立、システム開発等）

② 医薬品製造販売事業

- ・市場成長率を上回る業容拡大の実現（国内トップレベルのジェネリックメーカーへの成長）
- ・本格的な市場拡大期を見据え業界トップクラスの販売品目数水準確保（設備投資及び研究開発の積極化）
- ・高品質な製品の安定供給体制の確立（品質管理を含めた生産管理体制の強化）

③ 医療従事者派遣・紹介事業

- ・売上高100億円の大台早期達成（新中計2年目）
- ・月間総エントリー数の増強（調達力強化）

④ 情報提供・コンサルティング事業 ※当該事業の売上高につきましては、調剤薬局事業に含めております。

- ・医薬品メーカー等へのデータ提供事業における新製品の開発
- ・制度改革を見据えた医療機関向けコンサルティング機能の強化

(4) 計数計画

社会保障関連の各種制度改革に向けた検討が急ピッチで進められるなど、医療・医薬品業界を取り巻く環境が大きく変わりつつあります。当社グループでは、このような環境変化の潮流を的確に捉え、さらなる業容拡大を図るべく、第4期中期経営計画期間における計数計画を以下のとおり設定いたしました。

- ・計数計画（連結ベース、セグメント間取引消去後）

単位：億円

	平成27年3月期（実績）	平成30年3月期（計画）	増減額	増減率
売上高	1,818	<b>2,738</b>	919	50.6%
営業利益	66	<b>122</b>	56	84.8%
営業利益率（%）	3.7%	<b>4.5%</b>	0.8%	—

【ご参考】※参考数値として、グループ各社単体の売上計画の合計をお示ししております。

- ・各社単体合計売上高（セグメント内取引及びセグメント間取引消去前）

単位：億円

	平成27年3月期（実績）	平成30年3月期（計画）	増減額	増減率
売上高	1,996	<b>3,096</b>	1,100	55.1%

【本資料に関する注記事項】

本資料には、当社および当社グループの計画、経営判断、業績予想などが含まれておりますが、これらは現時点での予測であり、実際の業績は様々なリスクや不確定要素に左右され、本資料において確約するものではありません。従いまして実際は、国の諸施策、市場動向などの変動により大きく異なることになりうることをあらかじめご承知おきください。

以上